様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２３年６月７日現在

機関番号：１１６０１
研究種目：基盤研究（Ｃ）
研究期間：2008～2010
課題番号：２０５３０７９７
研究課題名（和文）
家庭科教育におけるエイジング学習プログラムの構築
研究課題名（英文）
Construction of program at learning about ageing in home economics education
研究代表者
角間　陽子（KAKUMA YOKO）
福島大学・人間発達文化学類・准教授
研究者番号：７０３４２０４５

研究成果の概要（和文）：他者とのかかわりによってエイジングの視点から生涯を展望し、生活をよりよくしようとする生徒を育成するためのプログラムとして、アクティブな高齢者が中学生を支援する類型の交流が生涯にわたるエイジングの理解に効果的であることを確認した。しかし活動だけでは生徒が自己を省察することはできず、アクティブ・エイジングの実現に向けて現在の生活からできることを見出し、実践化を図る学習が有効であることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to construct a learning program that cultivates, by relations with others, lifelong students who live fulfilling lives regardless of age.
As a result the following became clear.
In order to understand ageing, an exchange is needed where in the student is supported by the active senior.
The student is unable to reflect on himself/herself or his/her life and can only do go through intergenerational activity.
The process of identifying present problems and developing an action plan to address their problem is effective in promoting active ageing.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２００８年度	500,000	150,000	650,000
２００９年度	500,000	150,000	650,000
２０１０年度	500,000	150,000	650,000
総　計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：家庭科教育学
科研費の分科・細目：教育学・教科教育学（各教科の教育）
キーワード：家庭科教育、エイジング学習

１．研究開始当初の背景

学校教育における高齢者との世代間交流活動は、「総合的な学習の時間」等で地域との連携が図られる中で実施されてきている。超少子高齢社会において高齢者と接する貴重な機会である一方で、交流対象である高齢者の健康状態や活動の内容によっては高齢者イメージの固定化や生徒自身の加齢に対する態度にネガティブな影響を及ぼす可能性もある。日本では未だ、世代間交流が学問の一分野として確立されていないことから個々の活動における交流の質に差がみられ、

また交流による効果の検証がなされているとは言い難い現状にある。Friedman は「エイジング学習と関連していない世代間交流プログラムでは、生徒は交流対象である高齢者を永続的に理解することがほとんどできない」と指摘している。高齢者との交流を生徒自身の自己理解やライフマネジメントスキルの育成につなげることが、学校における世代間交流では重要となる。

また、高度医療の進展により健康を維持できるようになった現代社会では、高齢者を一律に受動的な弱者、ケアを受ける存在として捉えることはできない。今後はアクティブ・シニアの増加が予測され、高齢者の非伝統的役割を加えた内容の交流活動や、エイジング学習を含めたプログラムを構築する必要がある。家庭科教育は異世代に関する学習の中心的役割を担う教科であり、授業に世代間交流やエイジングの視点を導入する必要性が認められている。しかし、従前の科研費研究結果から、家庭科の授業に世代間交流を導入している場合でも、活動の類型が限定されており、その目的は大半が「交流すること（ふれあい）」そのものであることが明らかとなっている。事前学習の実施率は６割を超えているが、事後学習は４割にとどまっており、交流活動の効果測定もほとんどなされていない。また、家庭科担当教員からは、限られた少ない授業時数や評価方法の未確立、授業実践例や教材の不足等の問題が指摘されていることから、本研究を開始するに至った。

２．研究の目的

家庭科教育において、他者とのかかわりによって自己を再認識し、社会とのつながりを構築するとともに、生涯にわたって生活の主体者としてよりよい生活を送るためのライフマネジメントスキルを育成することが本研究の究極的な目的である。そのための具体的な方策として、学校教育における世代間交流活動を評価し、その質を向上させること、生涯にわたるエイジング・プロセスを理解するとともに、エイジングの主体としての自覚をもって将来を展望し、現在の生活課題に取り組むことが必要となる。そこで、家庭科教育におけるエイジング学習の教材や授業展開、学習効果を検討することを本研究課題の実質的な目的とした。

３．研究の方法

本研究は主に、高齢者との交流活動を実施している中学校をフィールドとした実地研究（活動の参与観察・活動前後の配票調査）と、エイジング学習プログラムの実践研究（ワークシート分析・学習後の配票調査）によって行われた。

(1)高齢者との交流活動の参与観察及び配票調査

従前の科研費研究において、高齢者との交流活動は表１のように類型化されている。

表１　子ども・青年と高齢者における世代間交流活動の類型

交流対象（高齢者）	ケアを要する		ア
	一部にケアを要する		イ
	アクティブ		ウ
交流の場	子ども・青年の主たる生活圏	自宅	a
		学校	b
	高齢者の主たる生活圏	自宅	c
		福祉施設	d
	地域		e
支援の方向性	子ども・青年が高齢者を支援する		①
	高齢者が子ども・青年を支援する		②
	子ども・青年と高齢者が準備された活動に一緒に参加する		③
	子ども・青年と高齢者が一緒につくり出す（異世代協働）		④
支援の種類	手段的サポート		Ⅰ
	情緒的サポート		Ⅱ

異なる類型の交流活動の参与観察を行うとともに、生徒への影響や交流の効果を明らかにするため、活動の前後に配票調査を実施した。具体的には以下の通りである。

①2008 年６月：第３学年の生徒による３日間の高齢者福祉施設訪問で、類型Ａ（ア―ｄ―①―Ⅰ）すなわち、ケアを要する高齢者を交流対象として、高齢者の主たる生活圏で生徒が手段的サポートで高齢者を支援する活動である。交流前後の配票調査のみ実施した。

②2008 年 10 月：第３学年の生徒による交流会で、類型Ｂ（ウ―ｂ―②―Ⅰ）すなわち、アクティブ・シニアを交流対象として、生徒の主たる生活圏で高齢者が手段的サポートで生徒を支援する活動である。

③2009 年５月：第２学年の生徒による交流会で、類型Ｃ（ウ―ｂ―①―Ⅰ）すなわち、アクティブ・シニアを交流対象として、生徒の主たる生活圏で生徒が手段的サポートで高齢者を支援する活動である。

④2009 年 10 月：第３学年の生徒による交流会で、類型Ｂに区分される活動である。

⑤2010 年７月：第３学年の生徒による１回目の高齢者福祉施設訪問で、類型Ａに区分される活動である。

⑥2010 年 10 月：第３学年の生徒による２回目の高齢者福祉施設訪問で、類型Ａに区分される活動である。交流後にのみ配票調査を実施した。

⑦2010 年 10 月：第１学年の生徒による交流会で、類型Ｂに区分される活動である。

(2)エイジング学習プログラムの実践

高齢者との交流活動と連携させて構想したエイジング学習プログラムを家庭科において実践し、授業で使用したワークシートの分析と学習後に実施した配票調査によって、プログラムの効果を検討した。具体的には以下の通りである。

①2008 年７月：連携させた交流活動の類型はＡである。第３学年の生徒を対象として「自分らしくエイジング」を題材とした授業を実施した。授業展開において一部の課題に生徒一人ひとりが個別に取り組む「個別学習群」と共同思考による「グループ学習群」を設定し、学習形態の違いによる効果を検討した。

②2009 年 12 月：連携させた交流活動の類型はＢである。第３学年の生徒を対象として「めざそう！アクティブ・エイジング」を題材とした授業を実施した。中学生である現在の生活から課題を見出し、できることを考えられるような学習内容とした。①の結果から、まずは個別に考え、その後グループで話し合うという学習形態とした。また、自分の生活の範囲から家族―友人―地域・社会―環境へと空間軸を広げていくこと、今からできる具体的な行動レベルに位置づけられるものと、これからやっていきたい意識レベルに位置づけられるものの両面があることをワークシートの工夫や授業者の助言によって示し、多角的に考えられるよう配慮した。

③2011 年３月：連携させた交流活動の類型はＢである。第１学年の生徒を対象として「これまでの自分・これからの自分～食生活の課題と実践」を題材とした授業を実施した。②の授業において、身近な人から地域・社会へと視野を広げていくことがやや困難であったこと、今回は第１学年での実践であることから、年度初めに学習した食生活に限定し、見出した生活課題を既習得事項を活用しながら解決に向けてより具体的に考えられるように工夫した。

(3)エイジング学習プログラムの構想に必要な基礎的要素の検討

生涯にわたる主体的生活者を育成するためのエイジング学習と家庭科教育のあり方について明らかにするための配票調査を実施した。具体的には福島県内の中学校において、技術・家庭の家庭分野を担当する教員を対象として、郵送方式により実施した。調査期間は 2009 年８月下旬から 10 月下旬、有効回答率は 42.3%であった。

４．研究成果

(1)交流の活動類型の違いによる効果の検討

①交流対象がアクティブ・シニアである活動の効果

アクティブ・シニアとの世代間交流活動は、生徒がエイジングを理解する一助となり、特に加齢に対する意識をポジティブに変化させることにつながっていた。特に身体を動かして一緒に行うような内容において、その傾向が見受けられた。しかし、活動だけでは、生徒自身の生活に対する向き合い方に顕著な効果を認めることができなかった。家庭科教育におけるエイジング学習は、生徒が自分自身の現在の生活をふり返って課題を見出し、エイジングの視点に基づいて考え、実践することができる能力の育成に資するものでなければならないことから、交流活動の類型を踏まえて授業を構想する必要を確認した。

②異なる類型の活動を継続して実施した場合の効果

２年間にわたって実施された、類型の異なる活動を通して、生徒は「老後の生活を意義あるものにしたい」という意識を高めていった。一方で「年をとることは怖い」と思うようにもなっているが、これは２年目に実施された活動類型の影響によるものと推察される。高齢者との交流に「参加したい」との回答は、１年目（２年次）の活動の前後では交流後にやや高い割合となったものの、学年進行により２年目（３年次）の活動前には低下し、２年目では２回の活動を経て再び高くなっていた。活動を継続させることにより、交流に対する積極的な姿勢を維持することができると考えられる。

中学生である自分の生活に対する向き合い方をみると、学年進行及び活動の継続により、１年目の交流前に比して２年目の交流後にすべての項目で得点が向上したものの、学年進行や活動類型により低下した項目もあった。活動の継続は、生徒が現在の生活を省察する機会が定期的に設けられるという点において一定の効果はある。しかし、活動のみを繰り返すだけでは、生活課題を見出し、解決に向けて実践していくことに結びつけていくことは困難であるといえよう。

(2)実施したエイジング学習プログラムの効果の検討

①学習形態から

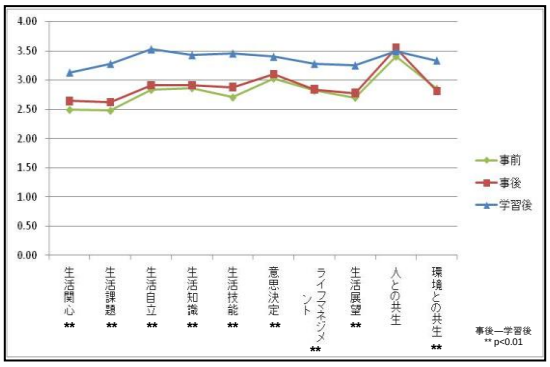
個別学習群は自己の生活に対する省察を深めるとともに、学習したことが生活で実践化されていることがうかがえた。グループ学習群ではエイジングの理解が深まり、加齢イメージをポジティブに変化させていた。いずれの学習形態も「自分らしくエイジングを考える」授業として一定の効果が認められた。異なる学習形態の組み合わせや一斉学習段階における指導の工夫によって、双方の効果が得られる可能性も示唆された。また、本授業の発展としてグループによるエイジング

イメージマップの作成や、生活の具体的な場面において「自分らしいエイジング」を実現するための意思決定を行うような学習が提案できる。

②学習課題から

「めざそう！アクティブ・エイジング」をテーマとした授業によって、生徒は交流した高齢者がアクティブ・シニアであったことを認識することができ、交流した高齢者がアクティブ・シニアとなり得るような年の重ね方をしてきたという点に気付くことができた。交流活動のみでは「既に年を重ねた存在」として捉えていた高齢者を、エイジング学習によって永続的に理解できるようになったといえる。加えて「アクティブ・エイジング」を学ぶことによって、生徒は自分自身もまたエイジングの主体であることを自覚し、現在の生活に対する意識を高め、主体的に向き合う態度の涵養につながることが確認された。特に「生活への向き合い方」についての得点が交流活動の前後に比して授業後に有意に高い値となったことから、エイジング学習プログラムとしての授業の有効性が明らかとなった。

図１　生活への向き合い方



③既習得事項の活用から

「現在の生活を省察して課題を見出し、これまでに学習したことを活用して解決方法を考えることにより、アクティブ・エイジングの実現をめざす」という学習プログラムを、③の調査結果を踏まえて「食生活」領域での具体的生活場面を設定して構想し、授業実践を通して学習効果を検討した。

連携させたのは②と同様、類型Ａの交流活動である。したがって、交流活動の前後に実施したエイジングクイズの正答率は６項目中５項目が交流後に上昇し、加齢イメージの一部もポジティブに変化した。一方、交流活動の前後では生活への向き合い方に顕著な効果は認められなかった。

アクティブ・エイジングのための食生活学習に対して「関心をもてた」と回答した生徒は 84.9%であった。授業によって生徒は、自分自身がエイジングの主体であるという自覚をもつとともに、アクティブ・エイジングにとって現在の生活が重要であると認識することができた。食生活の課題と解決方法にも、多様な視点からより具体的に考えることができていた。

(3)エイジング学習プログラムに適する領域

家庭科担当教員を対象とした調査の結果、エイジングの視点による生活課題の学習に適する領域として支持された項目は、「Ａ家族・家庭と子どもの成長」領域に多かった。適するとの支持率が最も高い値であったのは「Ｃ衣生活・住生活と自立」領域の「家族の安全を考えた室内環境の整え方」となった。新学習指導要領において新設された「生活の課題と実践」では、Ａ領域の「家族の生活について」、「Ｂ食生活と自立」領域の「食生活（日常食または地域食材）について」が適するとの支持率が高かった。また、Ｂ領域では「健康によい食習慣について」が適していると回答された割合も高かった。

(4)総括及び今後の課題

日本家庭科教育学会による「家庭科の 21 世紀プラン」では、家庭科教育が育む「生きる力（能力）」を「個人及び家族の発達と生活の営みを総合的に捉えて、日々の生活活動の中で、主体的に判断して実践できる能力を育み、明日の生活環境・文化を創ることのできる資質・能力」としている。新学習指導要領における中学校技術・家庭＜家庭分野＞の目標に示された「これからの生活を展望して、課題をもって生活をよりよくしようとする能力と態度」は、「家庭科の 21 世紀プラン」に示された資質・能力と同義である。すなわち、家庭科教育とは、現在の生活への適応にとどまらず、将来を見通す視点をもってよりよい生活を追求すること、日々の実践によってこれからの生活を創り出していくことをめざしているのである。一方、ＷＨＯが提唱した「アクティブ・エイジング」の概念は、生涯にわたる「生活の質」の追求という点において、家庭科教育が育む「生きる力（能力）」と重なっている。アクティブ・エイジングの実現には生涯を通して取り組むことが重要である。したがって、アクティブ・エイジングについて理解し、その実現に向けて何ができるのかを考え、生活での実践化を図るというエイジング学習は、これからの生活を展望し、課題をもって生活をよりよくしようとする生徒の育成に寄与するといえよう。

本研究の結果、類型Ｂ（ウ―ｂ―②―Ｉ）すなわち、アクティブ・シニアを交流対象として、生徒の主たる生活圏で高齢者が手段的サポートで生徒を支援する活動と連携させて、アクティブ・エイジングをめざすために

できることを考えるという学習プログラムが、生涯を展望して生活の質を追求する生徒の育成において有効であることが明らかとなった。しかし、学校での世代間交流活動は交流可能な個人や団体の情報入手や連携が困難で、担当者の努力やネットワークに依拠するところが大きく、必ずしもこの類型の交流活動が実施できるとは限らないこと、特に中学校技術・家庭＜家庭分野＞では交流活動に多くの時間を費やせるほど余裕のある年間授業時数が配当されていないこと等の問題が残されている。そこで、新学習指導要領における「生活の課題と実践」において、現在の生活課題をアクティブ・エイジングの視点からどのように解決したらよいかをより具体的に考え、既習得事項を活用して生活での実践化を促進させる学習を実践し、一定の効果を見出すことができた。この学習プログラムを発展させていくことが今後の課題である。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計３件）

① 角間陽子、中学校家庭科におけるエイジング学習（第２報）―学習形態別の実践―、東北家庭科教育研究、査読有、第８号、2009、67-76

② 角間陽子、福島県の中学校家庭科における主体的生活者の育成とエイジング学習について、東北家庭科教育研究、査読有、第９号、2010、９-16

③ 角間陽子、生涯を展望して生活をよりよくしようとする生徒の育成―中学校家庭科におけるアクティブ・エイジングの学習―、東北家庭科教育研究、査読有、第10号、2011、41-48

〔学会発表〕（計６件）

① 角間陽子、中学校家庭科におけるエイジング学習―学習形態別の実践―、日本家庭科教育学会 2008 年度例会、2008 年 11 月 29 日、東京

② 角間陽子、アクティブ・シニアとの世代間交流による中学生への効果、日本家庭科教育学会第 52 回大会、2009 年６月 27 日、札幌

③ 角間陽子、福島県の中学校家庭科における主体的生活者の育成とエイジング学習について、日本家庭科教育学会東北地区会第 32 回大会、2009 年 11 月 14 日、山形

④ Yoko KAKUMA、EFFECTS ON STUDENTS AT DIFFERENT TYPES OF INTERGENERATIONAL ACTIVITIES： TO DEVELOP PROGRAMMES TO LEARN ABOUT AGEING IN HOME ECONOMICS EDUCATION IN JUNIOR HIGH SCHOOLS IN JAPAN、4Th ICIP CONFERENCE 2010、2010 年４月 26 日～29 日、シンガポール

⑤ 角間陽子、生涯を展望して生活をよりよくしようとする生徒の育成―中学校家庭科におけるアクティブ・エイジングの学習―、日本家庭科教育学会第 53 回大会、2010 年７月４日、京都

⑥ 角間陽子、継続的な世代間交流活動が中学生に及ぼす影響、日本家庭科教育学会東北地区会第 33 回大会、2010 年 11 月 23 日、弘前

〔図書〕（計１件）

①角間陽子、第５章　消費者教育・福祉教育における意思決定プロセスの学習、佐藤文子編著、家政教育社、家庭科教育における意思決定能力、2009、242 頁（75-94）

６．研究組織

(1)研究代表者

角間　陽子（KAKUMA YOKO）
福島大学・人間発達文化学類・准教授
研究者番号：７０３４２０４５